

よっかいち

No.325 令和2年8月5日発行

市議会だより

6月定例会議会号



4 常任委員会
初の合同開催



6月定例月議会の概要

四日市市議会は、6月定例月議会を6月8日から7月2日までの25日間の日程で行いました。

6月定例月議会では、まず初日に、5月開会議会に上程され同日までを審査期限としていた（仮称）神前こども園改修工事の工事請負契約の締結について、原案のとおり可決しました。

また、四日市市税条例等の一部改正や、新型コロナウイルス感染症に対応するため、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の計上や災害発生時の避難所における感染症対策の強化に要する経費などについて増額補正を行う一般会計補正予算（第4号）など、今定例月議会中に市長から提案された11議案を審議し、原案のとおり可決しました。

6月定例月議会の日程

6月8日(月) 初日 (委員長報告、質疑、討論、採決、 報告、質疑、議案説明)	26日(金) 予算常任委員会全体会
15日(月) 一般質問	29日(月) 予算常任委員会全体会
16日(火) 一般質問	7月2日(木) 最終日 (委員長報告、質疑、討論、採決)
17日(水) 一般質問	-----
18日(木) 一般質問	7月8日(水) 議会報告会 (総務、教育民生、産業生活、都市・ 環境の4常任委員会による合同開催)
19日(金) 一般質問、議案質疑、委員会付託、 追加議案説明、質疑、委員会付託	
22日(月) 各常任委員会 ／予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第7号	工事請負契約の締結 - (仮称) 神前こども園改修工事 -	原案可決	賛成多数
議案第9号	令和2年度 一般会計補正予算 (第3号)	原案可決	全 員
議案第10号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第11号	市税条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第12号	戸籍関係等手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第13号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第14号	工事請負契約の締結 - 四日市ドーム照明設備ほか更新工事 -	原案可決	全 員
議案第15号	工事請負契約の締結 - 羽津中学校給食受入施設整備工事 -	原案可決	全 員
議案第16号	工事請負契約の締結 - 山手中学校給食受入施設整備ほか工事 -	原案可決	全 員
議案第17号	工事請負契約の変更 - 楠衛生センター解体工事 -	原案可決	全 員
議案第18号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第19号	令和2年度 一般会計補正予算 (第4号)	原案可決	全 員

議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 反対	政友クラブ							新風創志会							リベラル21				公明党				市民eyes		無党派 日本共産党								
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	石川善己	井上進	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	伊藤昌志	小林博次	土井数馬	太田紀子	豊田祥司
議案第7号	原案可決	23：9	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※ ○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※ 議長（早川新平）は採決に加わらない。

用語解説 【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第7号 討論（反対）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市においても3密を避けるため、ほとんどのイベント等の中止や延期を早々に決定している。子どもたちの接触機会が増えるにもかかわらず当事業だけをあえてこの時期に

当初からの計画どおり実施することは矛盾していると考ええる。当整備事業自体に反対するものではないが、このコロナ禍に人との接触を増やす事業をやるべきではないと考えるため本議案に反対する。（川村幸康議員）

委員会審査の概要

常任委員会における条例一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 四日市市職員給与と条例の一部改正について

質疑 新型コロナウイルス感染症に係る防疫作業等手当の対象業務や金額、さらにその根拠を確認したい。

回答 国からの通知及び人事院規則に準じて、基本的に対象者に接する作業を行う場合は3000円の手当を支給し、職務上、専断的に患者に接触して作業を行う場合には4000円の手当を支給するものである。

教育民生常任委員会

- ◆ （仮称）神前子ども園改修工事の工事請負契約の締結について

質疑 現状において最も優先されるべきは感染拡大防止の対応である。少しでも感染の可能性をなくすことが今求められているにもかかわらず、なぜ真逆なことを行うのか。児童、園児の生命、人権をどう守っていくのか考え方を確認したい。

回答 児童、園児の生命、人権を守るのは当然のことである。また、小学校は児童の教育が最優先されるべきであるため、そこに支障が出ないのかということについては、前もって議論を重ねた。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立てづらいうちでは、新しい生活様式を受け入れ、細心の注

- 意を払いながら経済活動と社会活動との両立を目指していく必要もある。本年4月に行った認定こども園整備事業にかかる地区アンケートでも、早急な就学前教育の受け皿確保の意見をいただいております、工事の実施が必要だと判断している。
- ◆ 四日市市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

質疑 新型コロナウイルス感染症については、三重県でも感染者が発生したが、その間に国民健康保険にかかる傷病手当金も含めて、問い合わせや相談はあったか。

回答 国民健康保険にかかる傷病手当金については、1件の問い合わせがあり、制度を説明した上で本人に申請書類を送付している。後期高齢者医療にかかる傷病手当金の相談については、現時点ではない。なお、国民健康保険料の納入については、新型コロナウイルス感染症の影響で仕事が減っていることについて相談や問い合わせは受けている。



産業生活常任委員会

◆ 四日市市戸籍関係等手数料条例の一部改正について

質疑 通知カード制度廃止の内容について確認したい。

回答 今後は通知カードに代わって個人番号通知書が交付される、また、既に交付されている通知カードを紛失した際のマイナンバーを証明するための書類としては、マイナンバーカードの新規取得やマイナンバーが記載された住民票の写しを取得する方法がある。



マイナンバー

都市・環境常任委員会

◆ 市道路線の認定について

質疑 市道路線認定に関して周辺道路を含めた交通安全対策について確認したい。

回答 通学路交通安全プログラムによる対策や生活に身近な道路としての土木要望のほか、ゾーン30の指定、自主的なハード面の整備など多角的な視点を持って交通安全対策に取り組んでいきたい。

意見 地元の要望も踏まえ、通学路等の安全対策について善処してほしい。



予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのこの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆ 肉用牛農家経営安定支援事業費補助金について

質疑 生産者への支援は理解できるが、買受人は安価に牛枝肉を買える状態にもかかわらず、さらに市が買受人に支援を行ってまで黒毛和牛のブランド維持のために市場価格に関与するのか。

回答 ブランド維持だけでなく、買受人にインセンティブを与えることにより、競りへの参加を促し、取引価格の上昇を誘発し、生産者収入の増加を図るものである。

意見 本事業については岐阜市の取り組みを参考にしたとのことであるが、岐阜市の市場は本市と事情が異なるため、買受人にインセンティブを与えたとしても高値で取引されるとは限らない。本市に合った仕組みを考えるべきであり、生産者への支援をより手厚くすべきである。



回答 各園から個別に購入希望物品等に関する確認はしていないが、日頃の保育の状況を通じて現場の確認は行っている。

質疑 全ての園を一律に捉えてしまうと、園児数等、各園の状況も個々に異なり、園によって必要なものとそうでないものもあると考えられるため、柔軟性を持って現場に寄り添った対応が求められるのではないかと。

回答 現場からの意見を踏まえ、指導保育士や指導教員が加わる中で本件の衛生用品等の計画を行ったが、今後はより丁寧な対応を心掛けたい。

●こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

「当事業予算の使途については、こども未来部が全園一律に決定し各園に配布するのではなく、各園それぞれが真に必要なと希望する内容とすること。また、予算執行に際しては、使途内容について議会に報告すること。」



◆ 新型コロナウイルス感染症関連経費(保育幼稚園課)について

質疑 購入予定の衛生用品等を決めるに当たり、現場である幼稚園がその過程に対して何らかの関与ができる余地があったのか。

予算常任委員会分科会

総務分科会

◆ 新型コロナウイルス感染症関連経費について

質疑 どういった危機に対して何を備蓄していくのか、全体的な考え方を確認したい。

回答 南海トラフ地震の際に想定される避難者数を基準としながら備蓄計画を進めてきた。今回の避難所用物資の購入は計画を前倒しし、簡易ベッドでなく段ボールベッドを購入するものである。災害の規模等によっても必要数は変わってくるため、段ボールベッドの備蓄数も100セット備蓄しておき、必要に応じて、災害時における物資の供給に関する協定による物資の入手も行う。

質疑 物資備蓄計画の改定について、今後の見通しを示すべきであると考えがどうか。

回答 現在の物資備蓄計画を今年度中を目途に修正する予定である。



教育民生分科会

◆ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費、四日市市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費について

質疑 本来、行政が給付総額と対象者を把握しているはずだが、申請した者に対してしか給付できないのであれば、制度をどう周知していくかが同時に示されなければならない。市の考え方を確認したい。

回答 地区の民生委員等と連携し、しっかり周知していきたい。その上で、受付期日は2月末までであるが、特に市独自の給付事業について情報が届かなかった方には3月内まで対応できるようにしたい。

◆ 要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費について

質疑 就学援助制度及び特別支援教育就学奨励制度の対象児童については、臨時休業中の給食費について、食べていない給食費も含めて全額支給することだが、この制度設計に至った背景を確認したい。

回答 文部科学省から、生活保護対象家庭については、給食を実施していない時も経費として計上してよく、準要保護対象家庭についても



それに準じるよう求める事務連絡が出ている。本市としては、この期間給食を実施したとみなして就学援助の対象としたいと考えている。また、学校の臨時休業が1カ月に及び、その間の昼食代が、給食費よりも費用がかかり家計の圧迫につながっているという意見も聞いている。

産業生活分科会

◆ 文化会館等施設整備事業費について

質疑 検温装置によって、来場者の発熱を検知した場合に、強制的に入場させないことはできるのか。

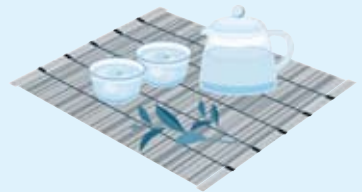
回答 来場者の発熱を検知した場合には、現場の係員が別室に誘導することとしているが、体温計による検温によって37度5分以上の発熱が確認できた場合でも、強制的に入場させないことは難しい。本人の自主的な行動を促すための要請をしたいと考えている。

◆ 産地消費ふるさと食推進事業費について

質疑 新茶の時期となり、値崩れが深刻化していると聞いているが、あまりにも予算規模が小さいのではないか。

回答 産地では多くの在庫が残り、需要が喚起できない状態にあるため緊急対応として予算化した。今後の対策については、生産者や茶農協と方向性を検討していきたい。

意見 第一弾の緊急支援としては理解する。先行きが見えない状況によって、事業撤退が相次ぎお茶産業が荒廃してしまうことを非常に危惧している。そうならないような施策展開が必要と考えるため、第二弾、第三弾の支援に期待したい。



都市・環境分科会

◆ 連続立体交差事業負担金について

質疑 連続立体交差事業に伴う工事の振動等により具体的にどのような損害が生じたのか。

回答 令和2年度において対応する2軒の建物の壁面や土間にひび割れが生じた三重県から報告を受けている。

質疑 工事期間中に生じた損傷に対する補償であり、新たに損傷が生じたものではないということでしょうか。

回答 今回の補償は昨年から継続して協議しているものへの対応であり、工事後新たに損傷が生じたものではない。

一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

6月定例会議会は、21人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の8月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

教 育

未来を担う子どもたちへ「学びの保障」を



公明党
中川 雅晶



議員 コロナ禍による学校の臨時休業に伴い、ICT（※1）を活用したオンライン教育が注目されている。本市ではどのようにGIGAスクール構想（※2）を実現させていくのか。

教育長 1人1台タブレット端末を活用できる環境を今年度内に実現、高速大容量に対応した校内ネットワーク整備、ICT支援員の導入、臨時休業時にも学びを保障できるオンライン授業体制の構築の4点を考えている。

議員 家庭での通信環境の整備は教育機会格差是正の視点からも重要だが、高速通信環境整備および通信費用等の支援についてはどうか。

教育長 家庭で端末を自由に使えない児童生徒へタブレット端末の持ち帰りや通信接続機器を貸し出すことができるよう計画を進めている。なお、就学援助の対象者には、オンライン教育の通信料に相当する一定額を上乗せするなどの検討も始めている。

議員 不登校の児童生徒へ、家庭や登校サポートセンターにおけるオンライン教育の活用

の推進を図るべきと考えるがどうか。

教育長 登校サポートセンターでは、オンライン教育の活用の準備を進めている。不登校児童生徒支援の手段の一つとしてどのように活用できるのか前向きに検討していきたい。

議員 令和に生きる子どもたちへ必要な環境を提供することは大人の責務である。積極的な予算措置を講ずることを強く要望する。



子どもたちの学びに必要な環境の整備が求められる

※1 情報通信技術の略。インターネットなどの通信技術を活用して人同士のコミュニケーションを行う技術

※2 義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用パソコン等と高速ネットワーク環境などを整備する計画

マイナンバーカード

新たな行政サービスを構築するチャンス



公明党
森 智子



議員 マイナンバーカードを活用した定額給付金の申請手続においてはさまざまな課題が浮き彫りとなったが、本来マイナンバー制度は行政の効率化や国民の利便性向上等を実現させるものであり、マイナンバーカードの普及とサービスの充実を進めるべきであると考え。本市の交付率は全国平均を下回っているが、交付促進に向けた取り組み状況を確認したい。また、市民に身近な地区市民センターを活用した普及の取り組みが効果的だと考えるがどうか。

市民文化部長 マイナンバーカードに関する情報発信に努めるとともに、受け渡しのための日曜窓口を毎月開設している。今年度からは企業やイベントに出向き、申請書の作成支援や受

付を行っていくこととしており、地区市民センターでの取り組みについても検討していきたい。

議員 国はマイナンバーカードの健康保険証としての利用やポイント付与等、交付促進策を進めており、各自治体においても独自利用を進めている事例がある。コロナ禍における新しい生活様式が広まる中、行政手続の電子化を進める好機であると考えますが、本市の考えはどうか。

政策推進部長 行政手続の電子化は総合計画にも位置付けており、手続きの簡素化が期待できる一方、個人情報等の課題もある。非接触での行政サービスの必要性を認識しており、電子化に向けて取り組んでいきたい。

議員 利便性の良いサービス構築を期待する。

防災対策

コロナ禍における避難所の環境整備の早期実施を



公明党
山口 智也



議員 コロナ禍と自然災害の同時発生に備えた避難所の環境整備のため、必要な備蓄品の数量の点検・不足品の追加が不可欠であり、特に政府も推奨している段ボールベッドについては、積極的に予算化すべきではないか。

危機管理監 本市では避難所の感染症対策に有効なマスク等を備蓄している。段ボールベッドは、2社と供給協定を結んでおり、必要な数の調達に努めたい。

議員 災害時に不足なく迅速に市民に提供できるよう事前準備が何より重要である。また、感染症対策を踏まえた避難所運営のガイドラインの内容を、各地区で定める避難所運営マニュアルに反映してもらえよう、本市が責任を

持って主体的に取り組むべきではないか。

危機管理監 新型コロナに対応したガイドライン原案をもとに、各地区のマニュアル改訂に向けて地域と一緒に取り組み、内容確認も行う。

議員 コロナ禍の状況を踏まえた防災訓練については、過去に大きな災害を経験した自治体をはじめ全国的にも実施されており、危機意識が高いと感じる。本市もできるだけ早期に実施し、災害に備えるべきと考えるがどうか。

危機管理監 避難所の開設を担当する職員が災害時に受付業務を行うことを基本的に想定しており、まずは受付時に避難者の振り分けと居住スペースのエリア分けが行えるよう、職員の研修を早急に計画し進めていきたい。

特別定額給付金

イレギュラー対応を今後の施策につなげよ



公明党
荒木 美幸



議員 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国民一人につき10万円を支給する特別定額給付金について、迅速な給付のため世帯分をまとめて世帯主へ給付する仕組みだが、DV（※）被害者等は、事前に被害を申し出て、DV被害の一定の要件を満たすか、市長が必要と認めれば、避難先で給付を受けられる。DV被害者など特別な配慮が必要なイレギュラー対応について、本市ではどのように行っているか。

政策推進部長 DV被害等を理由に世帯主から分離した給付を求める相談59件のうち、55件はDV被害申出確認書に基づき分離して給付した。残り4件中、2件は国の運用指針と同程度の状況と市長が認めるケースとして分離して給

※ ドメスティックバイオレンス。配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力

付し、2件は詳細な聞き取りの結果、危険等は見られず同一生計を営んでいるため、通常の申請を案内した。今後もこうした相談は見込まれるため丁寧な対応を続けていく。

議員 今回の相談内容やデータを分析し次の施策につなげることが重要と考えるがどうか。

政策推進部長 今回の特別定額給付金の対応で、日常では表面化しない家族間の問題が顕在化する可能性もあり、関係機関と連携して息の長い相談支援につなげたい。また、課題整理の上、県や国へも改善要望を行いたい。

議員 最後まで市民に寄り添って丁寧に対応を行い、新型コロナウイルス感染症対策室の使命と役割を全うするよう強く望む。

新型コロナウイルス

コロナ禍で生活に苦しむ市民に寄り添った対応を



日本共産党
太田 紀子



議員 新型コロナウイルス感染拡大に起因する経済活動の停滞により、多くの市民が経済的打撃を受けている。国は住居確保給付金の支給要件を緩和し、家賃補助の対象者を拡大する対応をとっているが、本市における申請状況はどうか。また、当制度を知らない方も多いと思われるが、どのように周知しているのか。

健康福祉部長 要件の緩和以降、申請件数が大幅に増加している。窓口での案内に加え、民生委員等を通じて周知を行っており、今後もより一層の周知に努めていく。

議員 先の見えない状況に不安を感じている市民は多い。一人でも多くの方が制度を活用できるよう、制度の概要や対象者、申請方法等を

まとめ、分かりやすく周知するとともに、ワンストップで相談できる窓口が必要ではないか。

政策推進部長 コロナ禍における国の経済対策や本市独自の施策展開に対応するために設置した新型コロナウイルス感染症対策室において、感染症に関する全庁的な施策の調整や広報を行っている。当対策室にワンストップ相談窓口の機能も位置付けているが、個別の施策については各担当窓口での対応が必要となる場合があり、相談内容に応じて丁寧に案内している。日々情報が変化していくため、ホームページや広報紙等を通じた周知に努めていきたい。

議員 生活に困窮する市民の立場に寄り添い、迅速に対応してほしい。

事業所税

ここで事業所税は致命的



新風創志会
平野 貴之



議員 新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けている企業は多い。事業所税は、本市にある一定の要件を満たす企業に対し、業績にかかわらず課税されるため、経営を圧迫している。現在国の措置は申告・納付期限の延長に過ぎないため、事業所税の課税対象企業に対し減免など市独自の支援を行う必要があるのではないか。

財政経営部長 感染症の影響を理由として市独自で事業所税の減免を一律に行うことは、地方税法の趣旨から逸脱し、また他の課税都市との公平性を損なうことから、極めて困難と考える。そのため、中小企業等に対して事業所税の臨時的軽減措置が行えるように、地方税法の改正を市長会を通じて国へ要望している。

議員 地方税法に減免の規定がある以上趣旨から逸脱していないと考えるし、公平性が必要との通説を条文より優先させることにも違和感がある。とにかく事業所税が減免できるよう他の課税都市と連携して国に強力に働きかけを行ってほしい。また、事業所税の減免のほか、市独自のさらなる支援策も必要と考えるがどうか。

市長 厳しい経営環境の中、事業所税の課税は経営に非常に重くのしかかっていると聞くため、何らかの対策が必要と考える。国の動向を見ながら市としても独自の施策を立てる必要があると認識しており、しっかりと対応していく。

議員 国が動かない場合は、市独自の支援策を講じるようしっかりと対応してほしい。

公共交通

デマンド交通社会実験をどう生かしていくのか



新風創志会
井上 進



議員 郊外の市街化調整区域に住む交通弱者の方々が、安心して暮らせるまちを実現するため、本市が3年間行ってきたデマンド交通社会実験の結果をしっかりと検証し、次のステップへつなげていかなければならないと考える。3年間の実験で見えてきた課題や今後の方向性について現在の状況はどうか。

都市整備部長 一人あたりの移動費用が市街地から遠ざかるにつれて高くなるといった課題があるため、市街地から遠い区域を対象に相乗りを支援するアプリの導入などを検討していく必要があると考えている。現在、タクシー事業者との意見交換等を行っており、今年度中に実現の可否を判断していきたい。また、既存の公

共交通を維持するため、競合を極力解消し、ネットワーク化していくことや郊外部で乗り継ぎができる環境整備も必要と認識している。

議員 本市の南部にできた商業施設の敷地内にバスの乗継所が整備された。バス利用者の利便性の向上が図られ、買物客の動線やバスの利用に変化が出るものと期待している。本市では、今後、郊外部にある施設へのバスの中継地の整備についてどのように取り組んでいくのか。

都市整備部長 乗り継ぎ拠点の候補地としては、交通事業者と意見交換を行いながら抽出を行っているところであり、今後成立性を検討した上で、順次、推進計画に位置付けて整備を進めていきたいと考えている。

病院

充実した医療体制で安心・安全の市民生活を



新風創志会
三木 隆



議員 令和元年から本市議会の常任委員会の委員任期が原則2年となり、決算と予算を連動させた議論ができるようになった。今後の委員会での議論をより充実したものとするために、市立四日市病院の新型コロナウイルスへの対応方針について確認したい。特に、想定される病床数で対応できない場合はどうなるのか。

病院事業副管理者 市立四日市病院は第二種感染症指定医療機関に指定されており、2床の感染症病床を整備している。県全体では24床あるが、患者が増加し24床で対応できない場合に備え、県が感染症指定医療機関以外の病院にも協力を求めて一般病床を含め176床を確保したと聞いている。また、新型コロナウイルス感染

症患者を当院が受け入れる場合の体制については、1日20人程度の医療従事者で対応することとしており、心肺補助装置やマスクなど、必要な医療機器や資材の購入、確保にも努めている。

議員 市立四日市病院は三次救急医療機関に指定されているが、救命救急センター（以下、ER）の体制充実に向けた取り組みはどうか。

病院事業副管理者 救急専門医の増員が望ましいが、人材が不足しており、大学医局からの人材確保と併せて院内での人材育成にも努めていきたい。また、事務作業の補助を行う人員の配置など、ERの医師の負担軽減を図っている。

議員 新型コロナウイルスの第二波が懸念される中、市民の安心のために努力してほしい。

教育・子育て

子どもたちの学びや思い出を守れ



新風創志会
谷口 周司



議員 新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校が臨時休校となり、行事等は中止となった。今、学校で学ぶ子どもたちの教育、経験、思い出が不十分となり、それが理由でコロナ世代などと決して呼ばれてはならない。3月から5月の臨時休業により生じた学習の遅れを、本市ではどのように取り戻していくのか。

教育長 夏季・冬季休業日の短縮、一日当たりの授業コマ数の増加、時間割編成の工夫、一部教科での教育課程の見直しにより、当該学年の内容を年度中に指導できる見通しである。授業時間数だけでなく、ICT機器の活用などによる学習の質の向上も大切にしていきたい。

議員 授業時間数を気にして授業が駆け足で進み、学習に取り残される子どもが出ないよう配慮してほしい。中学校体育連盟三泗地区大会や修学旅行の開催について、市の見解はどうか。

教育長 中学校体育連盟三泗地区大会は、大会規模の縮小、会場や日時の分散などの感染症対策を講じて中学3年生を中心に開催する予定

である。文化部の生徒にも努力の成果を発表できる場を設定したい。修学旅行も感染リスクを抑えて可能な限り実施したいが、県内外の状況を総合的に判断して決定していく。

議員 子育てするなら四日市と言うなら、特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた子どもへの本市独自の給付金や、児童手当への本市独自の上乗せについても強く要望する。



授業や行事などへのさまざまな配慮が求められる

観 光

本市の重要な観光資源「伊坂ダム」の有効活用を



リベラル21
小田あけみ



議員 伊坂ダムは、地元住民にとって大切な場所であり、本市においても重要な観光資源として市の広報でも取り上げている。しかし、伊坂ダムの管理・運営は三重県企業庁が行いつつ、関連施設等の管理・運営を、本市をはじめ、文化まちづくり財団、NPO法人等も一部担うなど、利用する市民には複雑で非常に分かりにくい。本市は伊坂ダムに対し、今後どのような姿勢で関わり、何ができるのか確認したい。

シティプロモーション部長 伊坂ダム周辺地域の活用に向け、平成29年に「伊坂ダム周辺整備構想」を策定して課題解決に向けた取り組みの方向性を定め、トイレ改修や案内看板の設置等を行ったところである。今後も関係者と連携を図りながら、伊坂ダムサイクルパークを貴重な観光施設の一つとして利用者の満足度を高めるとともに、施設整備やさらなる情報発信を積極的に進めたい。

議員 本市が関係者とともに伊坂ダムを観光資源としてより良くしようとする取り組みには

理解をするが、市民からは伊坂ダムと関連施設は本市が管理・運営していると見られている。また、管理・運営の状況が複雑であるため、施設の利用者からは、意見を伝えても責任を押し付けられているように見えるとの意見もある。

三重とこわか国体のカヌー競技の会場となる絶好の機会でもあり、本市が管理・運営に責任を持って取り組んでいくことを要望する。



伊坂ダムの有効な活用が求められる

環境

エアコンの設定温度28度は適正なのか



新風創志会
諸岡 寛



議員 環境省は、平成17年からクールビズを推進し、エアコンの設定温度28度を推奨しているが、この28度という数字に根拠はないと公式発表し昨年大きな話題となった。特に今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、マスクの着用や換気等を行っている。日本人の場合、25度で一番仕事効率が上がるとされており、28度設定では仕事効率の上からも大きな損失と言える。職員の仕事効率を上げ、また、来庁者の健康を守るため、設定温度を25度にすべきと考えるがどうか。

財政経営部長 現在本庁舎の冷房の設定温度は、ノーネクタイ等を前提に28度としている。しかし、本市では新型コロナウイルス感染予防

として全職員にマスクの着用を義務付けており、また来庁される市民の方々もほとんどがマスクを着用されている。厚生労働省は、マスク着用時には熱中症のリスクが高くなると注意喚起しており、換気による室内温度の上昇も予想されることから、来庁者や職員の熱中症予防対策として、冷房運転の開始および設定温度を当面25度としていきたい。

議員 小・中学校での対応はどうか。

教育長 四日市市立小中学校空調設備運用指針では、冷房の温度設定は28度を目安としているが、感染症対策を行う中で、児童生徒の健康状態をよく観察した上で空調を使用したい。設定温度25度も一つの目安としていきたい。

性教育

ガイドブックを作成し、望まない妊娠を防げ



リベラル21
後藤 純子



議員 新型コロナウイルス感染症予防のための一斉休校で、学校や部活が無く自宅にいる中高生が、性行為の機会を持ち妊娠の不安などを抱え、病院やNPO法人の相談窓口へ相談するケースが増加している。本市の小中学校での性教育の現状はどうか。また、性教育の実施状況調査と、性に関する指導ガイドブックの作成状況はどうか。

教育長 本市では児童生徒の発達や成熟度に配慮し、正しい理解と適切な行動のため、性教育の充実を図っている。令和元年度には、産婦人科医等を外部講師として全中学校で「命を大切に教育」を行い、他者を尊重し正しい知識を得る機会となった。また、性教育の実施状

況調査を平成31年2月に教職員等を対象に実施し、統一した指導資料の必要性を再認識した。性に関する指導ガイドブックは、医師等と連携して内容を検討してきた。本年度一学期中にはガイドブック案を各校に配布し、教職員の意見等を反映していく予定である。

議員 一斉休校で授業時間が不足し、性教育が後回しにならないか。また、保護者にもガイドブック活用が必要ではないか。

教育長 性教育は本年度もきちんと実施する。また、保護者には授業への参加や保健だより等を通じて一緒に考える機会を作っていく。

議員 性に関するガイドブックの作成により、望まない妊娠が少しでも減ることを強く望む。

スポーツ・移住促進

コロナ禍を体験して本市の今後を考える



リベラル21
樋口 龍馬



議員 新型コロナウイルス感染拡大によりスポーツ活動も制限される中、アスリート等が自宅でできる運動などを動画で紹介していた。第二波、第三波も危惧されるため、ホームタウン包括連携協定を結ぶ団体と提携し、本市推奨のトレーニングなどを配信してはどうか。

スポーツ・国体推進部長 女子ラグビーの「パールズ」、男子バレーボールの「ヴィアティン三重バレーボール」に趣旨を説明したところ協力を得て前向きに進めることとなった。今後具体的に内容を協議し、準備していく。

議員 学校施設開放が中止となり、総合型地域スポーツクラブの活動にも影響を及ぼした。今回見えてきた課題を踏まえ、今後の地域ス

ポーツの在り方を検討すべきと考えるがどうか。

スポーツ・国体推進部長 クラブの新規設立に対する支援に加え、持続可能な運営に資するため活動への支援を充実させることとしている。今後、市内の各クラブとも意見交換を行い、効果的な支援策を検討していきたい。

議員 今回のコロナ禍で、テレワークの導入など、働き方に変化がみられた。本市は電波障害を克服する過程で通信インフラが他市町に比べ充実していると考えますが、この特性を生かし、移住促進、定住人口増を目指すべきではないか。

シティプロモーション部長 本市には通信事業者がある強みもあるため、今後、移住事業での活用につなげられるよう検討していきたい。

新型コロナウイルス

感染症に打ち勝つ医療体制構築を

リベラル21
竹野 兼主

議員 コロナ禍において医療現場等に負担がかかっている。医療崩壊を危惧する声もあるが、市立四日市病院や保健所の職員体制は十分か。

病院事業副管理者 市立四日市病院中期経営計画に沿って採用を行っており、薬剤師を除き、必要な職種の職員数を確保できている。

健康福祉部長 多くの問い合わせが寄せられたが、保健師をはじめ職員が一丸となり、役割分担をして対応した。さらに、相談対応を行う人員の増員やコールセンター業務の委託により、保健師等が本来業務に集中できるようにした。

議員 医療職確保のためには四日市看護医療大学との連携が重要である。加えて、本市独自の奨学金制度により看護師確保を後押ししてき

たが、当奨学金は医療機関への就職が返還免除の条件の一つとなっており、保健師として地方自治体に就職した場合はこれに該当しない。奨学金の内容を見直すことで保健師や臨床検査技師等の確保にもつながると考えるがどうか。

健康福祉部長 四日市看護医療大学の奨学金は地域医療の発展に貢献してきたものと認識している。奨学金については、安定した地域医療の提供のために、医療の最前線における看護師の充足状況を踏まえつつ、保健師などの状況を見極めていきたい。

議員 総合計画の見直しの際には今回の経験を生かし、未知のウイルスにも対応できるよう、医療体制構築を重要施策として進めてほしい。

経済対策

コロナ時代に対応した中小企業への支援拡充を

市民eyes
小林 博次

議員 新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた中小企業や商店は、事業継続のために業種転換、多角経営、経営のスリム化を行うなど、激変する環境の変化に応じて官民挙げて対応することが求められる。しかし、これらの実施手法が分からない企業も多いため、本市が民間の力も借りながら指導や助言を行う必要がある。今年5月に、本市は、高度ITに関する技術習得や人材育成に関する連携協定を事業者と新たに結んでおり、情報を有効に活用して企業活動ができるように、中小企業等への支援を大胆に進めるべきと考えるがどうか。

商工農水部長 中小企業を中心に経営環境は厳しい状況が続いており、事業継続への支援は

※ あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、またはそれを可能とする要素技術の総称

必要である。非接触・非対面による新しい生活様式に対応するため、デジタル技術や情報通信基盤を活用した感染症対策、テレワーク等による働き方改革、IoT（※）・AI（人工知能）を活用した技術革新の創出など産業のビジネスモデル自体を変えることも今後求められる。本市の総合計画にはIoT・AI等の新技術導入の推進を位置づけており、コロナ禍を踏まえ取り組みを加速させる必要がある。中小企業のデジタル環境整備への支援や官民連携によるデジタル手法を活用できる人材育成を行っていく。

議員 本市がIoT・AI時代における新たな情報通信を軸にした都市機能を有するまちとなり、積極的に発信していくことを要望する。

図書館

保健所政令市として図書消毒機の導入を

政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 新型コロナウイルスには残存期間があり、物の表面に付着してもすぐには死滅しない。図書館では、人気の図書は頻りに貸し出されるため、残存期間中に図書を媒介して感染が広がる恐れがある。また、以前から食品くずやアレルギー物質等が付着したまま図書が返却され、次に図書を借りた方に影響を与える危険性もあると聞く。図書を殺菌消毒し、送風でページの間のごみを除去する図書消毒機は以前から存在しており、桑名市では導入済である。新たな感染源になりかねないため、本市でも図書消毒機を導入して返却された図書を殺菌し、安心安全な図書を貸し出すべきではないか。

副教育長 新型コロナウイルス感染症により、

衛生面に関する意識が非常に高まっている。図書消毒機は新型コロナウイルス対策としても注目されており、導入する図書館が全国的に増加している。図書館利用者からは以前から図書の消毒に対する意見もいただいております。安心して本を読んでもらうよう、図書消毒機購入のための追加の補正予算を今定例月議会に上程する準備を進めており、速やかに導入を進める。

議員 保健所政令市として、安心して本を貸し出すことの重要性を理解する必要がある。世界中で新型コロナウイルスとの戦いが続く中、保健所政令市である本市への市民の期待は大きい。第二波、第三波に備え、一日でも早く、一刻でも早く導入するよう、強く要望する。

安全衛生管理

全省庁の知見、情報を共有し感染症対策に生かせ！



市民eyes
伊藤 昌志



議員 新型コロナウイルス感染症対策においてはまだ不明な点が多い。再開した学校の衛生管理体制について本市の考えはどうか。

教育長 学校再開にあたり、文部科学省から衛生管理マニュアルが示されており、このマニュアルに基づく感染症対策を実施している。

議員 労働安全衛生法に基づく厚生労働省の衛生管理対策は、日本の高度成長期を支え、実績がありレベルも高い。その辺りを生かした本市独自のマニュアルを設けるべきでないか。

教育長 本市では、文部科学省の衛生管理マニュアルに基づき、手洗い、換気、消毒など、より具体的な感染症対策を学校に指示している。今後も、学校医や学校薬剤師等と連携して、専門的な知見を生かしながら、学校における感染拡大防止対策を進めていきたい。

議員 企業では、衛生管理者が専門的な知見から衛生管理を担っている。そのような知識を生かすため、全省庁から最適な情報や専門知識を取り入れて学校の感染対策に生かし、衛生管

理体制を一元化することも考えてはどうか。また、市政においてはICTも活用し各部局が情報共有を行うことで、継続的な業務改善からデジタル技術の確立までが期待できる。その先には東京都や国で始まっているデジタルツイン(※)構想のように、瞬時に情報を得ることのできる仮想空間の構築を目指すことが、目の前の安全衛生対策にもつながっていくと考える。



情報共有からの業務改善がレベルアップにつながる

※ 現実世界のデータを用いて、デジタル空間に現実のままと双子のようなコピー環境を再現する技術

教育・経済

コロナ禍による新しい社会に向けた取り組み



政友クラブ
笹井 絹予



議員 新型コロナウイルス感染症による長期休校中、四日市工業高校では生徒の自宅と学校をつなぎオンライン授業を実現した。本市の小・中学校の「学んでE-net!」を活用したオンライン学習の状況はどうか。また、日本ではICT(※1)機器をゲーム等に使う子どもが多い。SNS(※2)等のトラブルへの対策はどうか。

教育長 本市では、家庭学習を支援するため、令和元年度に小学校2校で「学んでE-net!」をモデル的に導入した。好評であったため、すべての家庭で活用できる環境整備を検討していく。また、SNS等のトラブルに対して、授業のほか、今年度はリーフレットや出前講座等を通じて、家庭内でのルールづくり等を啓発していく。

議員 本市での新型コロナウイルス感染症の影響で解雇や雇い止めになった方を支援し、期間を定めて本市の職員として採用できないか。

総務部長 緊急業務の対応の一つとして、今後、短期間の職員採用も検討していきたい。

商工農水部長 資格取得支援などに加え、国

の雇用調整助成金への上乗せ支援により、市内中小企業の雇用の維持も図っていきたい。

議員 新型コロナウイルス感染症の影響下でもIT企業は業績を上げている。逆風に強いIT企業を本市にも誘致すべきではないか。

商工農水部長 IT企業の誘致を行うとともに、今後必要性が高まるIT技術に対応できる人材の育成も行っていきたい。



高校で行われたオンライン授業の様子

※1 情報通信技術の略。インターネットなどの通信技術を活用して人同士のコミュニケーションを行う技術

※2 ソーシャルネットワークサービス。インターネット上で社会的ネットワークを構築するサービス

財 政

公会計改革の取り組みについて問う



政友クラブ
荻須 智之



議員 本市の公会計改革における取り組みについて、これまでの成果やこれから期待される効果はどうか。公認会計士の採用目的は何か。また、部局別の業績評価等、これまでの進捗状況はどうか。さらに、今後の具体的な計画があれば確認したい。

財政経営部長 平成29年度に公会計・行財政改革推進室を設置し、平成28年度決算について統一的な基準による財務書類を作成し議会へ提出した。平成30年度には新たに施設別行政コスト計算書の作成を行い、官庁会計では把握できない減価償却費等も含めて施設に係るすべてのコストを明らかにすることで、詳細なコスト把握ができるようになった。さらに財務書類作成

に専門的な知見を活用するため会計専門監を採用した。部局別の業績評価については施策の達成度を測るまでには至っていないが、施設別行政コスト計算書の作成にあたり、住民1人当たりなど測定単位当たりの行政コストを算出し、経年的なコストの推移や他都市の同様の施設との比較等により、今後の効果的な施設運営につなげていく効果が期待できる。今後も、効率的な財務書類の作成や施設別行政コスト計算書の活用を通じて職員のコスト意識向上に努めたい。

議員 従来の予算主義では見えてこないコストを認識することで無駄を省き、きめ細やかでより効率的な予算編成に結び付けるための手段として公会計改革をさらに推進してほしい。

感 染 症

市長がリーダーシップを取り危機から市民を守れ



政友クラブ
日置 記平



議員 2月定例会月議会において新型コロナウイルス感染症についての一般質問を行った際、危機への意識がまだまだ薄いように感じた。今後も市民の安全を守るため、健康福祉部、危機管理監をはじめ、全庁的に一致団結してしかるべき対策を講じていかなければならない。本市がこの感染症を早期に克服していくため、市長を筆頭に、職員、市議会がスクラムを組んでチームワークを向上させていかなければならないが、そのためには市長のリーダーシップが一番大切であると思うがどうか。

市長 新型コロナウイルス感染症への対応については、感染症への対応と、感染症から生じる問題から市民生活をいかに守っていくのかと

いう視点が必要であると認識している。感染症への対応としては、今回、保健所政令市として、患者への対応やその後の健康観察について本市の保健所が担い、感染状況を細かく把握し、情報を得ることができた。これからも市民に寄り添った対応を心がけていきたい。また、市民生活を支えるという観点では、市議会からも多くの要望をいただいた。できる限り迅速にきめ細やかな対応をすべく、本議会において緊急支援対策の第4弾として補正予算案を上程することとしている。今後も、これまでの反省を生かしながら、第二波、第三波に備えて、全部局が緊張感を持って対応できるよう市長としてリーダーシップを発揮するよう努めていきたい。



本会議・委員会のインターネット中継について

市議会本会議や常任委員会等については、インターネットによるライブ中継、録画配信を行っています。市議会ホームページから、パソコン、スマートフォン、タブレットにてご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

ホームページのアドレス

<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

議会の最新情報発信中

QRコードをスマートフォン等で読み取ってフォローすると情報を受け取れます。



Facebook



Twitter



Instagram

一般質問した議員と項目（質問順）	
森 智子	・アフターコロナでマイナンバーカードを見直そう ～市民にやさしい行政サービスを～
山口 智也	・避難所での感染症対策について
荒木 美幸	・コロナ禍からの再生を急げ！
中川 雅晶	・子どもたちの「学びの保障」を加速せよ！！
太田 紀子	・コロナウイルス感染症の今後の取り組みについて
平野 貴之	・女性にときめき 街にきらめき ・前を向け！チャンスと捉えて革新を
井上 進	・3回のデマンド交通社会実験を通じて ・農業従事者をどう守る
谷口 周司	・新型コロナウイルス感染症対策に係る今後の対応
三木 隆	・産業生活常任委員会における課題の現状と今後の進め方
諸岡 覚	・空調管理について ・職員の不祥事に関すること ・いじめの根絶 そもそも「いじめ」という概念は正しいのか？
小田あけみ	・伊坂ダムについて ・アフターコロナにおける自治会の持続可能性について
後藤 純子	・学童保育事業の現状と今後のあり方について ・望まない妊娠と性に関する指導について ・妊婦のPCR検査と里帰り出産について
樋口 龍馬	・コロナ禍を体験して ・障害者の社会的、経済的な自立について ～世帯分離による生活保護受給について考える～
竹野 兼主	・これからの医療現場の人材確保について
伊藤 昌志	・31万人元気都市実現に向けて ～学校等の安全衛生管理体制について～ ・31万人元気都市実現に向けて ～子どもたちの地域愛を育むために～
小林 博次	・新型コロナウイルス感染症対策について ～第2波に備えた危機管理体制の整備及び今後の企業活動の活性化について～ ・中心市街地の活性化について ～近鉄四日市駅前広場整備、JR四日市駅舎及び駅周辺整備について～
伊藤 嗣也	・新型コロナウイルス第二波・第三波を、保健所政令市としてどう抑え込むか
小川 政人	・館副市長の採用試験での学科試験免除について ・十四川溢水問題
荻須 智之	・当市の公会計改革の進捗状況について ・プロスポーツチームの誘致について ・市立小中学校のガスヒートポンプエアコンの熱源について
笹井 絹予	・コロナ禍による新しい社会に向けた取組み 地域経済を守れ～デジタル化加速へ
日置 記平	・コロナ感染症対策について 市長の力強いリーダーシップで安全な感染防止対策を

6月定例会月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいたすべてのご意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆港分署整備事業について 2件
〈意見〉土地を購入するという事は、将来的にも、千歳町に分署は存在し続けるということですね。大規模地震への備えは、現設備で問題ないと判断されておられるのか？表題からすると大規模地震対策も含めてあるのか？購入されること自体に異存はない。
- ◆コミュニティ助成事業費補助金（一般コミュニティ助成事業費、コミュニティセンター助成事業費）について 4件
〈意見〉少子高齢化が進む中、コミュニティ活動に積極的に取り組んでいる団体への支援であり、賛同する。一方で、地域活性化に悩んでいる方々もいると思うので、今回の助成対象団体が、どんな課題を

持っていて、どう対応しようとして、今回の事業を行うことになったのかの改善プロセスを、広報等を通じて情報共有の場を作っていただくことを望む。

- ◆工事請負契約の締結について 一四日市ドーム照明設備ほか更新工事— 5件
〈意見〉アリーナ照明の工事は必要ですか？四日市ドームのホームページの施設案内に日中は、ほぼ照明は必要はありませんと書いてある。常に照明を使うのであれば元が取れると思う。大型映像装置もまだ使えると思うが工事は必要なのかと思う。四日市ドームで工事が必要と思う箇所はドーム内のトイレと駐車場だと思う。

8月定例会月議会については、8月21日（金）に市議会ホームページ（<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）に議案および議案資料を掲載し、8月27日（木）までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

8月定例会月議会の議会報告会の予定

8月定例会月議会の議会報告会を10月9日、12日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

※頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	令和2年10月9日(金)		令和2年10月12日(月)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	教育民生	都市・環境	総務	産業生活
会場	四郷地区市民センター 2階大会議室	常磐地区市民センター 2階大会議室	海蔵地区市民センター 2階中会議室	保々地区市民センター 2階会議室
	室山町645-1	城西町8-11	大字東阿倉川622-1	市場町3039-5
所管事項	教育、子ども、健康福祉など	道路、住宅、上下水道、環境衛生、国体など	市政の企画、財務、危機管理、消防、シティプロモーションなど	商工業、農林水産業、市民文化、市立病院など

※全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

※開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

市長へ政策提言を提出

四日市市議会では、議員政策研究会による、人と動物がともに安心して暮らせる社会のあり方についての調査研究を経て、人も動物も安心して暮らせる共生社会に向けた“7つの施策”にかかる提言としてまとめ、7月6日に市長へ政策提言を行いました。



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

議会日程について

四日市市議会では、昨年度から、決算審査を通じて次年度の予算編成に向けた提言を行うとともに、その内容を次年度予算に反映させる取り組みを新たに始めました。

決算審査の時期を早め、議会からの提言がより迅速に行えるよう、今年度は8月定例月議会を下記の日程で開催いたします。

議員説明会を開催

四日市市議会では、4月30日に市長に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する5項目の緊急要望を行い、早期の対応を求めました。

これを受け、5月22日に緊急要望に対する対応状況について、行政側から説明を受けました。

8月定例月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

8/28(金)	初日(議案説明・報告・質疑)	午前10時
31(月)	本会議(質疑・委員会付託)	午前10時
	各常任委員会/予算、決算各分科会	午後1時
9/1(火)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
2(水)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
3(木)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
4(金)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
7(月)	各常任委員会/予算、決算各分科会(予備日)	
9(水)	決算常任委員会全体会	午前10時
10(木)	決算常任委員会全体会	午前10時
11(金)	決算常任委員会全体会	午前10時
14(月)	決算常任委員会全体会(予備日)	
15(火)	予算常任委員会全体会	午前10時
17(木)	予算常任委員会全体会(予備日)	
24(木)	本会議(委員長報告・採決・追加議案説明)	午後1時
28(月)	一般質問	午前10時
29(火)	一般質問	午前10時
30(水)	一般質問	午前10時

10/1(木)	一般質問	午前10時
	追加議案・質疑・委員会付託	
2(金)	各常任委員会/予算分科会	午前10時
5(月)	予算常任委員会全体会	午前10時
6(火)	最終日(委員長報告・質疑・討論・採決)	午後1時

9(金)	議会報告会(教育民生、都市・環境)	午後6時30分
12(月)	議会報告会(総務、産業生活)	午後6時30分

※すでに終了している委員会は、9/7、14、17は開催しません。
 ※一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。
 ※本会議の模様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。
 ※各常任委員会の模様はYouTubeで生中継および録画中継がご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎早川 新平 ○村山 繁生 伊藤 昌志 太田 紀子
 後藤 純子 笹井 絹予 平野 貴之 山口 智也

発行/四日市市議会
 編集/広報広聴委員会 四日市市諏訪町1番5号

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索

「よっかいち市議会だより」は、環境にやさしいペジタフルインキを使用しています。